

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年01月18日

計画の名称	尼崎市における安全・安心のための下水道整備（防災・安全）（重点計画）																		
計画の期間	令和06年度 ～ 令和10年度（5年間）											重点配分対象の該当		○					
交付対象	尼崎市																		
計画の目標	下水道施設について雨水対策、地震対策等の整備を優先的に推進することにより、市民の安全・安心な暮らしの確保を図る。																		
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		18,056		A	18,011		B	0		C	45		D	0		効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0.24	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初	R8末	R10末
1	計画期間中に予定する下水道雨水対策達成率を0%（R6）から100%（R10）に増加させる。			
	雨水対策達成率 計画期間中に予定する雨水ポンプ改築（増強）台数/計画期間中の改築（増強）が必要なポンプ台数（17台）	0%	60%	100%
2	計画期間中に予定する指定避難所（学校施設）におけるトイレ機能確保率を0%（R6）から100%（R10）に増加させる。			
	トイレ機能確保率 計画期間中に予定するマンホールトイレ整備数/計画期間中の必要なマンホールトイレ整備数（30避難所）	0%	60%	100%
3	計画期間中に予定する耐水化達成率を0%（R6）から100%（R10）に増加させる。			
	耐水化達成率 計画期間中に予定する耐水化箇所数/計画期間中の耐水化が必要な耐水化箇所数（11箇所）	0%	60%	100%
4	計画期間中に予定する自家発電設備改築更新達成率を0%（R6）から100%（R10）に増加させる。			
	自家発電設備改築更新達成率 計画期間中に予定する自家発電設備改築箇所数/計画期間中の改築が必要な自家発電設備箇所数（5箇所）	0%	60%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	尼崎市	直接	—	ポンプ 場	改築	雨水対策事業	浸水対策に係る管渠・ポンプ 場等の新增設及び改築（ポン プ増強等）	尼崎市	■	■	■	■	■	2,101		—
	A07-002	下水道	一般	尼崎市	直接	—	管渠（ 合流）	改築	雨水対策事業	内水浸水リスクマネジメント 推進事業（雨水管理総合計画 等）	尼崎市	■	■	■	■	■	75		未策定
	A07-003	下水道	一般	尼崎市	直接	—	管渠（ 合流）	改築	下水道総合地震対策事業	管きょ耐震化、マンホールト イレ整備等	尼崎市	■	■	■	■	■	5,235		策定済
	A07-004	下水道	一般	尼崎市	直接	—	ポンプ 場	改築	下水道総合地震対策事業	処理場・ポンプ場等耐震補強 等	尼崎市	■	■	■	■	■	6,127		策定済
	A07-005	下水道	一般	尼崎市	直接	—	ポンプ 場	新設	下水道施設の耐水化事業	耐水化計画策定・実施設計・ 対策工事等	尼崎市	■	■	■	■	■	679		策定済
	A07-006	下水道	一般	尼崎市	直接	—	ポンプ 場	改築	下水道施設の非常用電源 確保事業	自家発電設備改築等	尼崎市	■	■	■	■	■	3,794		策定済

1

案件番号： 0000623205

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						18,011		
											合計						18,011		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	尼崎市	直接	－	－	－	下水道総合地震対策事業	マンホールトイレ上屋等	尼崎市	■	■	■	■	■	45		策定済
		基幹事業（A07-003）で整備するマンホールトイレ設置事業と一体的に整備することで、地域防災計画に基づいた避難所における市民のトイレ機能の確保を図る。																	
											小計						45		
											合計						45		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	0				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 尼崎市における安全・安心のための下水道整備（防災・安全）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画との整合性 1) 上位計画（総合計画、生活排水処理、都市計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
①上位計画との整合性 2) 下水道の諸計画（下水道ビジョンの取組方針等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
①上位計画との整合性 3) 関連する諸計画（河川整備計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
②本市の課題への対応 1) 本市の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性	
②本市の課題への対応 2) 必要性という観点から事業内容、位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④定量的指標の明瞭性 1) 指標・数値目標が市民へ説明可能な内容となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
⑤目標と事業内容の整合性 1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
⑤目標と事業内容の整合性 2) 目標・事業内容と計画区域等との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
⑥事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
⑥事業の効果 2) 基幹事業と効果促進事業の一体性が確保できている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑦円滑な事業執行の可能性 1) 長期的収支計画の見通しが健全と判断できる。	○
III. 計画の実現可能性	
⑦円滑な事業執行の可能性 2) 計画について住民等から事業実施の要望がある。	○

参考図面

計画の名称	尼崎市における安全・安心のための下水道整備（防災・安全）（重点計画）		
計画の期間	令和6年度 ～ 令和10年度（5年間）	交付対象	尼崎市

- (市内全域)
- A07-001 雨水対策事業
(ポンプ増強) 
- A07-002 雨水対策事業
(内水浸水リスクマネジメント推進事業)
- A07-003 下水道総合地震対策事業
(管きょ耐震化、マンホールトイレ整備等)
- A07-004 下水道総合地震対策事業
(耐震補強) 
- A07-005 下水道施設の耐水化事業 
- A07-006 下水道施設の非常用電源確保事業 

 下水道法による事業計画区域

